

[経営成績]

当中間期における当社グループを取り巻く状況は、国内では企業における設備投資が増加するなど景気は緩やかな回復基調をたどり、また、海外でも先行きの不透明感はあるものの、米国・欧州の景気が引き続き拡大したほか、アジア経済も成長を持続いたしました。なお、前年同期に比べ総じて円高が進行いたしました。

(1) 連結業績

このような状況のもと、当中間期における売上高の状況は次のとおりです。

1. ソフトウェア・サービスは8,974億円(前年同期比1%減)

国内におけるアウトソーシングビジネスが順調に推移いたしました。S I (システム・インテグレーション) ビジネスについては、西暦2000年問題からの回復の動きが遅く、国内の売上は増加したものの海外においては売上が減少いたしました。また、円高の影響を受け子会社の円換算した売上が減少したこともあり全体の売上は減少いたしました。

2. 情報処理は6,900億円(前年同期比9%減)

国内ではインターネットの普及に伴い、UNIXサーバや個人向けを中心としたパーソナルコンピュータの売上が増加いたしました。グローバルサーバの需要が減少したことなどにより、国内全体では売上が減少いたしました。また、海外においても、円高が進行したほか、欧州のパーソナルコンピュータ製造・販売子会社を前年度下期にシーメンス社との合弁会社に統合し、持分法適用会社としたことなどにより売上が減少いたしました。

3. 通信は3,704億円(前年同期比7%増)

インターネットの急速な普及を背景としたネットワークインフラの高速化・大容量化が進み、米国において光伝送システムの売上が引き続き好調に推移したほか、国内においてもISDNの普及拡大、iモードの加入者増加、IMT2000の商用機出荷開始などに伴い、局用交換システムの売上が増加し、全体の売上が伸長いたしました。

4. 電子デバイスは3,598億円(前年同期比35%増)

フラッシュメモリやロジックICは、携帯電話やデジタルAV機器向けなどを中心に需要が急増しており、増産対応を進めたことなどにより、売上が大幅に増加いたしました。また、インターネットのインフラ用キーデバイスである化合物半導体なども、需要増加に積極的に対応し、売上が増加いたしました。

この結果、売上高は2兆4,905億円と前年同期比2%の増収となりました。

利益面では、売上の減少に伴いソフトウェア・サービスおよび情報処理の業績が低下いたしました。電子デバイスにおいては旺盛な需要に積極的に対応し業績が大幅に改善いたしました。また、次世代移動通信システムなどの開発を積極的に進める一方、グループ全体で営業費用の圧縮に努め営業利益は1,002億円(前年同期比58%増)、経常利益は650億円(同2.9倍)を計上いたしました。また、事業構造改善を更に進め、当期純利益は172億円(同7.3倍)となりました。なお、退職給付会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足のうち、単独分を保有株式の信託設定により一括償却いたしました。純利益への影響は軽微であります。

(2) 単独業績

国内においてはS Iやアウトソーシングなどのサービスビジネスの売上が増加したほか、携帯電話やデジタルA V機器向けなどを中心に需要が急増しているフラッシュメモリ、ロジックICの売上が大幅に増加いたしました。海外においては円高の影響を受けたことなどにより売上が減少し、これらの結果当年度の売上高は1兆5,132億円(前年同期比4%増)となりました。損益につきましては、次世代移動通信システムなどの開発を積極的に進め、営業利益は256億円(同12%減)となりましたが、為替差損の減少などにより経常利益は283億円(同3.6倍)となり、また、引き続き事業構造の改善を進めるとともに退職給付債務に対する積立不足を一括償却し、同時に保有株式の信託設定を行い当期純利益は741億円(同10倍)となりました。

(3) 2000年度の業績見通し

インタ - ネットが新しい社会インフラとして定着しつつあり、また、IT投資も緩やかに回復基調をたどるなどIT産業は最も成長が期待される分野です。下期においては、企業の情報システム投資の回復を背景にソフトウェア・サービスの伸長が見込まれるほか、部品の供給に懸念材料はありますが、インタ - ネットインフラの基盤となる光伝送システムやUNIXサーバ、パーソナルコンピュータなどが引き続き順調に推移することが期待されます。なお、UNIXサーバについては、下期より米国子会社であるアムダ - ル社を通じて北米市場向けにも販売を開始いたします。同時に同社はサーバ事業の構造転換を行い、今後も成長が見込まれるオープンシステムにリソースを集中し、IBM互換の大型サーバについては現行機種の販売を継続いたしますが次機種の販売は行わないことにいたしました。また、電子デバイスについては増産対応をさらに進め、急増する需要に積極的に対応してまいります。

現時点での通期の業績見通しは下記の通りですが、アムダ - ル社の事業構造転換などに伴い、4月28日に発表した業績見通しを修正しております。

	連	結	
売上高	5兆7,000億円(前年比		8%増)
営業利益	3,100	"("	2.1倍)
経常利益	2,200	"("	3.1倍)
当期純利益	450	"("	5%増)

	単	独	
売上高	3兆5,000億円(前年比		8%増)
営業利益	1,200	"("	2.2倍)
経常利益	1,000	"("	6.3倍)
当期純利益	1,100	"("	8.1倍)

上記見通しには、為替相場、日米の株式市況、部品の需給状況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知お願います。